



お元気ですか

日本共産党三重県議会議員

# 岡野恵美の議会通信

No. 19

2016・12・25

発行

岡野恵美事務所

〒514-0016

津市乙部 21-25

Tel/Fax

059-273-5505

メール emi-okano-jcp@wb4.so-net.ne.jp

みなさんのご意見ご要望をお寄せください。



## 三重県議会 11月定例会月会議

日本共産党の山本議員は、一般質問で知事の姿勢・教育の諸課題について質問しました。

関連質問として岡野議員は、津市教育委員会からも県に要望書が提出されている少人数学級の拡大と25人下限の撤廃を学校現場の現状をあげつつ要求しました。

### 山本議員の質問内容

- 知事の政治姿勢について
- ・ 監査委員が知事の後援会長であるのは問題
- ・ 知事の公費出張の旅費をHPで公開しては
- 教育の諸課題
- ・ 主権者教育を進めるために・25人下限撤廃等

★詳しくは、県議会HP（11/29）でぜひご覧ください。



## 下限25人撤廃・少人数学級拡大を

親の願いは、一人ひとりの子どもに、学力をしっかりとつけてほしいということです。津市内のある小学校の一年生は33人で1学級です。みえ30人学級は、下限25人の規定があるため適用されません。このような30人以上の学級は津市で小学校25パーセント、中学校70パーセントもあります。

津市では生きる力サポーターなどの制度を活用していますが、何といたっても一日を通した担任の指導がどの子どもにも届くように学級の人数を少なくすることが必要です。

県下の小1・2年生の25人下限をなくし30人以下学級を実現するために必要な95人の教員と人件費4億5600万円の予算を要求しました。

11月定例会月会議は、平成27年度一般会計歳入歳出決算等13件を原案通り可決しました。日本共産党は、一般会計決算と県流域下水道事業特別会計決算の2件に反対し他11件は賛成しました。

県税収入の伸びは、地方消費税が114億円の増となっていますが、民生費・衛生費などは、自然増の分を含めてわずか40億円弱。消費税は必ずしも社会保障の充実に使われていません。法人二税の増加分はわずか26億円です。地方交付税を増やすことを国に要望し、大企業や富裕層を優遇する税制から、県民の命と暮らしを守るための税制に変えることを求めます。

## 大企業優遇などの歳出いんなにも

### ■シャープ・東芝等への補助金

台湾ホンハイに売られたシャープ亀山工場に今年度も4億円支払われました。今後残っている8億円の補助金はやめるべきです。不正会計で県民の信頼を無くした東芝への補助金もやめるべきです。

### ■大型公共事業への負担金

長良川河口堰の償還金、四日市港管理組合への国直轄事業費4号幹線整備事業負担金など

### ■マイナンバー制度の業務委託への負担金

総務省の天下り先になっている「地方公共団体情報システム」は情報公開法の対象外で、言われるままの値段で負担金を払うしくみになっています。国では124億円、三重県でも負担金を払っています。

### ■伊勢志摩サミットの道路整備費

首脳がどこを通るかわからないために整備した3本の道の整備費。子ども達が通学に使う道路の白線が消え事故の心配の声が寄せられても予算がないと聞き入れられないままです。

他、安保関連法の影響での志願者不足を補うために熱をおびる自衛隊員募集事業。森とみどりの森林税は県民意見が反映されていないなど、納得できる使い方になっていません。

## 県民の命と暮らしを守る税制改革を

# カジノ法案 民意無視 強行採決

## 三重県議会「慎重審議の意見書」実らず

### 意見書に賛成討論

12月定例会月会議は、7日「カジノ解禁に向けた統合型リゾート施設（IR）整備推進法案の慎重審議を求める意見書」を賛成23、反対21で可決しました。この法案に対する地方議会の意見書提出は、全国で初めてです。

提出者は、日本共産党、新政治みえ、大志、草の根運動みえの4党派、6議員です。日本共産党からは岡野議員が意見書の賛成討論に立ちました。

審議は、このカジノ法案は、多数の国民の声をふみにじって、延長国会の期末をさらに延長したうえで、15日未明に衆議院で自民・公明の一部・維新などの賛成多数で成立。日本共産党は、将来に禍根を残すことがないように、声をあげ続けます。

### 意見書に賛成討論

日本共産党は、衆議院でカジノ解禁推進法案を強行採決したことに対し断固抗議しました。

この法案は、特定複合観光施設を整備をうたいますが、本質は日本で禁じられている民間賭博・カジノを解禁するものです。犯罪の賭博で「経済対策」というのは、人の不幸の上の成長戦略というべきものです。

また、ギャンブル依存症対策が必要だと言われる中で、

カジノの収益で依存症対策をしようというのは、非常識きわまりません。

国民にほとんど知らされないうまま、衆議院内閣委員会ですら5時間33分の審議、世論調査でもカジノ解禁に反対は5割を超えています。このような中で採決を強行したことは、将来に禍根を残すものです。

参議院の審査においては、慎重の上にも慎重を期した充分な審議がされるよう要望し意見書案に賛成します